



## 平成19年9月期 決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社 丸山製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 治男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 日下部 裕 TEL (03) 3252-2271  
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	31,005	3.3	731	15.6	367	34.7	161	11.5
18年9月期	30,011	1.7	632	△27.1	272	△49.1	144	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年9月期	3 23	—	1.3	1.1	2.4
18年9月期	2 90	—	1.1	0.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 -百万円 18年9月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	32,787	12,510	38.2	250 87
18年9月期	34,562	13,064	37.8	261 98

(参考) 自己資本 19年9月期 12,510百万円 18年9月期 13,064百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	756	△259	△609	2,357
18年9月期	△480	△894	936	2,470

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	2 00	2 00	99	61.9	0.8
18年9月期	—	—	—	2 00	2 00	99	69.1	0.8
20年9月期 (予想)	—	—	—	2 00	2 00		49.9	

### 3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,500	0.5	△100	—	△300	—	△200	—	△4 01
通期	31,500	1.6	800	9.3	400	8.9	200	24.2	4 01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 50,293,328株 18年9月期 50,293,328株

② 期末自己株式数 19年9月期 426,617株 18年9月期 423,841株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	28,438	2.7	279	78.5	270	123.7	198	41.8
18年9月期	27,688	2.1	156	△26.1	120	△52.5	140	2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年9月期	3 99	—
18年9月期	2 81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	29,768	11,487	38.6	230 37
18年9月期	31,550	11,995	38.0	240 53

(参考) 自己資本 19年9月期 11,487百万円 18年9月期 11,995百万円

2. 20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,000	△1.2	△300	—	△300	—	△200	—	△4 01
通期	28,800	1.3	300	7.4	300	11.0	200	0.6	4 01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産および個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、輸出も緩やかに増加しており、一部に弱さが見られるものの緩やかな景気回復傾向を続けてまいりました。しかしながら後半には、原油価格の上昇、ドルに対する円高の進行、米国のサブ・プライムローン問題による金融不安などもありました。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、今年の水稲の作況指数は、作付面積が東北、九州等において、他作物への転換等により減少したことと、成熟期間の天候が全体的に高温・少雨傾向で推移したため、関東以西では成熟障害なども発生したことによって全国平均では昨年を若干下回る見込です。また、昨年の農業所得は稲作、野菜等の収入が減少したのに対し、肥料や燃料などの農業コストが増加したことから、農家の設備投資意欲は盛り上がりを欠いており、農林業用機械の生産および出荷実績は、前年に対し輸出向けでは増加したものの、国内向けでは減少しており、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。なお、農業生産性向上のための農業の法人化や農地の集約の動きが顕在化してきました。

こうした情勢下にあつて当社は、国内では、5支店においてエリアのマネジメント力を強化し、地域に密着した営業活動を継続するとともに、量販店営業部の事業強化を推進することによって、販売の拡大に努めてまいりました。一方、輸出では、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、国内では主力のアグリ流通の減少を、ホームセンター流通の増加で補えなかったため、国内売上高合計では減少となりました。一方、海外売上高は、円安環境の中にあつて、中南米向け、欧州向けが順調に推移したため農林業用機械が増加するとともに、工業用機械も増加した結果、国内外の連結売上高は31,005百万円（前期比3.3%増）となりました。利益面では、原材料の高騰は続いておりますが、当社グループ全体で経費削減を推進することによって、利益の向上に努めた結果、連結経常利益は367百万円（前期比34.7%増）となりました。一方、連結当期純利益では、移動式粉末消火設備のリコールに伴う特別損失の計上はありましたが、投資有価証券売却益を計上した結果161百万円（前期比11.5%増）となりました。

(セグメント別の売上高状況)

#### ①農林業用機械部門

国内では高性能防除機に回復が見られましたが、前期に増加した水田用乗用溝切機が大幅に減少したため、国内売上高合計では減少となりました。一方、輸出においては、中南米、欧州向けの動力噴霧機やヘッジトリマーが好調だったため、増加となりました。この結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は22,411百万円（前期比1.9%増）となりました。

#### ②工業用機械部門

国内では、高圧洗浄機の減少はありましたが、産業用ポンプの販売拡大および原材料の高騰を契機とした価格交渉を行った結果、売上高は横ばいとなりました。また輸出においても、米ドル、欧州通貨に対して円安傾向で推移する中、北米向け、欧州向けとも工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は5,695百万円（前期比8.6%増）となりました。

#### ③その他の機械部門

消防機械を主なものとする、その他の機械部門の売上高は、2,670百万円（前期比5.2%増）となりました。

#### ④不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は、228百万円（前期比0.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、国内では企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が見込まれますが、原油価格をはじめとした素材価格の上昇による原材料価格の高騰も続いております。また、海外ではサブ・プライムローン問題による金融市場の変動等により米国経済にも不透明感がみられ、今後の動向に留意する必要性があり、輸出についても予断を許さない状況のもとで推移するものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、国内販売部門では、時代の変化に対応し一層の業務の効率向上を図るため、組織体制を見直し、1支店、3営業所を統廃合した新体制のもと各種業務サービスの更なる強化に努めるとともに、新規流通の開拓にも努め、販売の拡大に力を入れてまいります。また、海外販売部門においては、上海駐在事務所を現地法人化し子会社を設立するとともに、タイに販売駐在事務所を開設することによってアジアでの販売拡大に努めてまいります。

開発・製造部門では、全ての製造部門で徹底したコストダウンにより、利益向上を図るとともに、品質の向上、ムダの排除、スピードアップによりお客様に品質の良い製品とサービスを提供する所存であります。また、アジアでの販売拡大に寄与することを目的として、タイに生産子会社を設立する準備作業に取り組んでまいります。

財務面においては、たな卸資産の圧縮と有利子負債を削減することによって、企業体質の強化と収益の向上に努める所存であります。

なお、移動式粉末消火設備のリコールについては、一日も早く交換を完了すべく鋭意対応を進めてまいり所存であります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高31,500百万円（前期比1.6%増）、連結経常利益400百万円（前期比8.9%増）、連結当期純利益200百万円（前期比24.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における資産総額は32,787百万円となり、前連結会計年度末より1,775百万円（前期比5.1%）減少いたしました。これは主に連結会計年度末時点の有価証券価格の下落と一部売却による投資有価証券の1,305百万円の減少による投資その他の資産の減少と、流動資産の減少によるものであります。

負債総額は20,277百万円となり、前連結会計年度末より1,220百万円（前期比5.7%）減少いたしました。これは主に長期借入金の純減少額847百万円と支払手形及び買掛金の減少額696百万円、短期借入金の増加612百万円によるものであります。

純資産につきましては、12,510百万円となり、前連結会計年度末より554百万円（前期比4.2%）減少いたしました。これは主にその他有価証券の評価差額金609百万円の減少等による評価・換算差額等の減少によるものであります。

(キャッシュフローの状況)

(単位 百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 480	756	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894	△ 259	635
財務活動によるキャッシュ・フロー	936	△ 609	△ 1,545
現金及び現金同等物期末残高	2,470	2,357	△ 113

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動では税金等調整前当期純利益388百万円、減価償却費757百万円等により756百万円の収入となりました。しかしながら、投資活動では投資有価証券の売却による収入539百万円はありましたが、有形固定資産の取得による支出801百万円があったこと等により259百万円の支出となり、財務活動でも長期借入による収入3,200百万円、短期借入による収入618百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出4,047百万円、社債の償還による支出280百万円があったこと等により609百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は113百万円減少し、2,357百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	40.3%	37.8%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	79.9%	46.7%	45.8%
債務償還年数	7.8年	—	12.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2倍	—	3.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年9月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

**(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当**

利益分配につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案の上、決定してまいりたいと考えております。

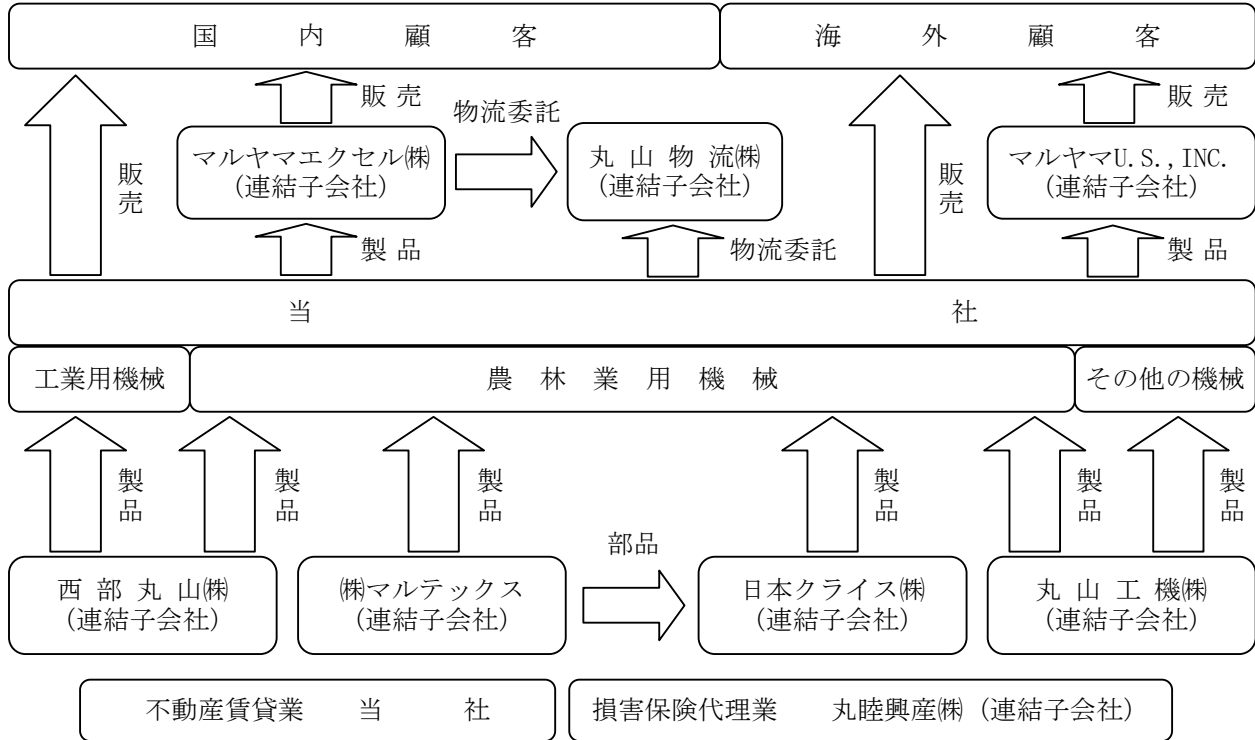
この基本方針に従いまして、当期の利益配当につきましては、当社単独の当期純利益が198百万円となりましたので、1株につき2円の配当（配当性向50.2%）を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当期と同じ1株につき2円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社7社、海外子会社1社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。なお、丸山物流(株)は、平成18年10月に西日本地区の物流業務を西部丸山(株)より統合するとともに、商号を東北丸山(株)から丸山物流(株)に変更しております。



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメント別	議決権 の所有 割合	関係内容
日本クライス(株)	千葉県 東金市	95	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
マルヤマ エクセル(株)	東京都 墨田区	242	工業用機械 その他の機械	100%	当社の納入する工業用機械、消防機械を国内顧客に販売している。
マルヤマ U.S., INC.	米国 テキサス州	142 万米ドル	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を、海外顧客に販売している。
西部丸山(株)	岡山県 苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山工機(株)	千葉県 東金市	70	農林業用機械 その他の機械	100%	防除機、消防機械を当社に販売している。
丸山物流(株)	福島県 福島郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル(株)から委託を受けた、物流業務を行っている。
(株)マルテックス	千葉県 東金市	90	農林業用機械	100%	エンジンを当社及び日本クライス(株)に販売している。
丸陸興産(株)	東京都 千代田区	10	不動産賃貸業 他	100% (100%)	損害保険代理業を行っている。

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来110年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是であり企業理念である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えないこと、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開拓し企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは下記を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努める所存であります。

##### ①国内販売体制の再構築

国内の農林業用機械市場は近年地域格差が拡大しており、変動する市場に対応するため東北、関東、中四国支店内の6営業所を3営業所に統合するとともに、従来の国内5支店体制を4支店体制に再編して販売効率の向上に努める所存であります。また、量販店営業部に西日本営業所を新設し、西日本、九州地区のホームセンター流通の販売拡大に努める所存であります。

##### ②ポンプ事業の拡大

開発部門では工業用の大型ポンプのシリーズ化に取り組むとともに、販売部門では小型ポンプの販売拡大に努め、製造部門では10万台生産体制を構築してポンプ事業の拡大と強化を推進する所存であります。

##### ③海外販売体制の強化

中国の上海駐在事務所を現地法人化し、100%出資の販売子会社を設立するとともに、タイのバンコクにも駐在事務所を開設し、アジアでの販売拡大に努める所存であります。

##### ④海外生産体制の構築

原材料高騰の中にあって、一層のコストダウンの推進とアジアでの販売拡大に寄与することを目的として、タイに生産子会社の設立を計画しており、平成19年10月に海外生産準備室を新設して準備作業を開始しております。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### 1. 生産実績

区 分	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
農 林 業 用 機 械	16,248	98.2
工 業 用 機 械	4,340	115.0
そ の 他 の 機 械	849	87.4
計	21,438	100.7

(注) 1. 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 2. 受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として受注生産を行っておりません。

##### 3. 販売実績

区 分	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
農 林 業 用 機 械	22,411	101.9
工 業 用 機 械	5,695	108.6
そ の 他 の 機 械	2,670	105.2
不 動 産 賃 貸 他	228	100.5
計	31,005	103.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,105		2,991		△ 113
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,691		10,034		△ 657
3. た な 卸 資 産	7,287		7,479		191
4. 繰 延 税 金 資 産	268		315		47
5. そ の 他	328		280		△ 48
貸 倒 引 当 金	△ 11		△ 11		0
流 動 資 産 合 計	21,670	62.7	21,090	64.3	△ 579
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,045		3,940		△ 104
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	814		799		△ 15
3. 土 地	2,205		2,260		54
4. 建 設 仮 勘 定	19		19		△ 0
5. そ の 他	689		665		△ 24
計	7,775	22.5	7,685	23.5	△ 89
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. そ の 他	14		11		△ 3
計	14	0.0	11	0.0	△ 3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	4,402		3,096		△ 1,305
2. 繰 延 税 金 資 産	176		354		178
3. そ の 他	518		536		18
貸 倒 引 当 金	△ 43		△ 26		17
計	5,053	14.6	3,961	12.1	△ 1,092
固 定 資 産 合 計	12,843	37.1	11,657	35.6	△ 1,185
III 繰 延 資 産					
開 発 費	49		39		△ 10
繰 延 資 産 合 計	49	0.2	39	0.1	△ 10
資 産 合 計	34,562	100.0	32,787	100.0	△ 1,775

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	( 負 債 の 部 )		%		%	
I	流 動 負 債					
	1. 支払手形及び買掛金	8,140		7,443		△ 696
	2. 短期借入金	2,612		3,224		612
	3. 社 債(1年内償還)	280		280		—
	4. 長期借入金(1年内返済)	3,977		1,288		△ 2,689
	5. 未払法人税等	203		252		48
	6. 賞与引当金	429		432		2
	7. リコール損失引当金	—		114		114
	8. そ の 他	984		953		△ 30
	流動負債合計	16,628	48.1	13,989	42.6	△ 2,639
II	固 定 負 債					
	1. 社 債	920		640		△ 280
	2. 長期借入金	1,778		3,620		1,842
	3. 繰延税金負債	323		0		△ 323
	4. 退職給付引当金	1,426		1,612		185
	5. そ の 他	420		415		△ 5
	固定負債合計	4,869	14.1	6,287	19.2	1,418
	負債合計	21,497	62.2	20,277	61.8	△ 1,220
	( 純 資 産 の 部 )					
I	株 主 資 本					
	1. 資 本 金	4,651	13.4	4,651	14.2	—
	2. 資本剰余金	4,525	13.1	4,525	13.8	—
	3. 利益剰余金	2,588	7.5	2,649	8.1	61
	4. 自己株式	△ 73	△ 0.2	△ 74	△ 0.2	△ 0
	株主資本合計	11,690	33.8	11,751	35.9	60
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等					
	1. その他有価証券評価差額金	1,409	4.1	799	2.4	△ 609
	2. 繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0.0	—	—	2
	3. 為替換算調整勘定	△ 33	△ 0.1	△ 41	△ 0.1	△ 7
	評価・換算差額等合計	1,373	4.0	758	2.3	△ 615
	純 資 産 合 計	13,064	37.8	12,510	38.2	△ 554
	負債及び純資産合計	34,562	100.0	32,787	100.0	△ 1,775

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当連結会計年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
I	売上高	30,011	100.0	31,005	100.0	993
II	売上原価	21,884	72.9	22,772	73.4	887
	売上総利益	8,126	27.1	8,233	26.6	106
III	販売費及び一般管理費	7,493	25.0	7,501	24.2	7
	営業利益	632	2.1	731	2.4	99
IV	営業外収益	85	0.3	108	0.3	22
	1. 受取利息	13		19		6
	2. 受取配当金	38		49		10
	3. その他	33		39		5
V	営業外費用	446	1.5	472	1.5	26
	1. 支払利息	173		214		41
	2. 退職給付費用	160		160		—
	3. その他	112		97		△ 14
	経常利益	272	0.9	367	1.2	94
VI	特別利益	148	0.5	275	0.9	127
	1. 固定資産譲渡益	7		14		7
	2. 投資有価証券売却益	140		261		120
VII	特別損失	103	0.3	255	0.8	151
	1. 固定資産処分損	22		18		△ 4
	2. 減損損失	12		—		△ 12
	3. 貸倒引当金繰入額	10		—		△ 10
	4. リコール損失	—		121		121
	5. リコール損失引当金繰入額	—		114		114
	6. 子会社事業所移転費用	46		—		△ 46
	7. その他	11		0		△ 10
	税金等調整前当期純利益	317	1.1	388	1.3	70
	法人税、住民税及び事業税	316	1.1	361	1.1	45
	法人税等調整額	△ 143	△ 0.5	△ 134	△ 0.4	8
	当期純利益	144	0.5	161	0.5	16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,651	4,525	2,543	△ 72	11,647
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 99		△ 99
当期純利益			144		144
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	44	△ 0	43
当連結会計年度末残高	4,651	4,525	2,588	△ 73	11,690

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	1,151		△ 39	1,111	12,758
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 99
当期純利益					144
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	257	△ 2	6	262	262
当連結会計年度中の変動額合計	257	△ 2	6	262	305
当連結会計年度末残高	1,409	△ 2	△ 33	1,373	13,064

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,651	4,525	2,588	△ 73	11,690
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 99		△ 99
当期純利益			161		161
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	61	△ 0	60
当連結会計年度末残高	4,651	4,525	2,649	△ 74	11,751

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	1,409	△ 2	△ 33	1,373	13,064
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 99
当期純利益					161
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 609	2	△ 7	△ 615	△ 615
当連結会計年度中の変動額合計	△ 609	2	△ 7	△ 615	△ 554
当連結会計年度末残高	799	—	△ 41	758	12,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕
		金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	1. 税金等調整前当期純利益	317	388
	2. 減価償却費	749	757
	3. 減損損失	12	—
	4. 貸倒引当金の増減額(減少：△)	16	△ 17
	5. 賞与引当金の増減額(減少：△)	27	2
	6. 退職給付引当金の増減額(減少：△)	167	185
	7. 役員退職引当金の増減額(減少：△)	—	△ 6
	8. 受取利息及び受取配当金	△ 51	△ 69
	9. 支払利息	173	214
	10. 投資有価証券売却益	△ 140	△ 261
	11. リコール損失引当金繰入額	—	114
	12. リコール損失	—	82
	13. 売上債権の増減額(増加：△)	△ 1,127	613
	14. たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 1,329	△ 219
	15. 仕入債務の増減額(減少：△)	1,186	△ 681
	16. その他	1	90
	小 計	0	1,194
	17. 利息及び配当金の受取額	51	69
	18. 利息の支払額	△ 176	△ 193
	19. 法人税等の支払額	△ 356	△ 313
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 480	756
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1. 定期預金の預入による支出	△ 494	△ 94
	2. 定期預金の払戻による収入	144	94
	3. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,045	△ 801
	4. 有形固定資産の売却による収入	—	38
	5. 投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0
	6. 投資有価証券の売却による収入	556	539
	7. 貸付金の回収による収入	1	1
	8. その他	△ 56	△ 37
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894	△ 259
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	1. 短期借入金の純増減額(減少：△)	888	618
	2. 長期借入金による収入	700	3,200
	3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,352	△ 4,047
	4. 社債発行による収入	900	—
	5. 社債償還による支出	△ 100	△ 280
	6. 自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
	7. 配当金の支払額	△ 99	△ 99
	財務活動によるキャッシュ・フロー	936	△ 609
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 1
V	現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 437	△ 113
VI	現金及び現金同等物の期首残高	2,908	2,470
VII	現金及び現金同等物の期末残高	2,470	2,357

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名            8 社            日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社  
マルヤマ U.S., INC.、西部丸山株式会社、丸山工機  
株式会社、丸山物流株式会社、株式会社マルテック  
ス、丸睦興産株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有 価 証 券            その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売  
却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

##### ② デリバティブ            時価法

##### ③ た な 卸 資 産            総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定 率 法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用し  
ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物            3～50年

##### ② 無形固定資産……………定 額 法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定  
額法を採用しております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

##### ① 開発費……………5年均等償却

#### (4) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を  
検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金            従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しており  
ます。

③ リコール損失引当金            部品の無償交換に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末現在の将来  
交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会  
計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会  
計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,407百万円）については、15年による按  
分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の  
平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を  
それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段と

ヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権

b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の

会計処理方法

消費税等は、税抜方式を採用しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)												
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	12,706 百万円	13,096 百万円												
2. 担保提供資産 上記に対応する債務	5,425 百万円 5,560	5,032 百万円 4,798												
3. 債権流動化による受取手形 譲渡高及び支払留保されて いる金額	債権流動化による受取手形の譲渡 高(615百万円)のうち遡求義務とし て61百万円が支払留保されてお ります。	債権流動化による受取手形の譲渡 高(651百万円)のうち遡求義務とし て65百万円が支払留保されてお ります。												
4. コミットメント契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うた め、取引銀行8行と貸出コミット メント契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は、次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>4,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミット メントの総額	4,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	<u>4,000</u>	<p>運転資金の効率的な調達を行うた め、取引銀行8行と貸出コミット メント契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は、次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>3,200</u></td> </tr> </table>	貸出コミット メントの総額	4,000 百万円	借入実行残高	800	差引額	<u>3,200</u>
貸出コミット メントの総額	4,000 百万円													
借入実行残高	—													
差引額	<u>4,000</u>													
貸出コミット メントの総額	4,000 百万円													
借入実行残高	800													
差引額	<u>3,200</u>													
5. そ の 他	<p>期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済し たものとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融機 関休日のため、9月30日期日の受取 手形460百万円及び支払手形82百 万円を期末残高に含んでおります。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済し たものとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融機 関休日のため、9月30日期日の受取 手形386百万円及び支払手形99百 万円を期末残高に含んでおります。</p>												

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">868</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県岩瀬郡等 全4箇所</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては、使用見込みがなく、回収可能価額（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため12百万円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運賃	868	百万円	減価償却費	103		賞与引当金繰入額	251		退職給付費用	256		貸倒引当金繰入額	8		従業員給与及び手当	2,347		場 所	用 途	種 類	福島県岩瀬郡等 全4箇所	遊休	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">870</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> <td></td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	運賃	870	百万円	減価償却費	107		賞与引当金繰入額	251		退職給付費用	265		貸倒引当金繰入額	0		従業員給与及び手当	2,359	
運賃	868	百万円																																									
減価償却費	103																																										
賞与引当金繰入額	251																																										
退職給付費用	256																																										
貸倒引当金繰入額	8																																										
従業員給与及び手当	2,347																																										
場 所	用 途	種 類																																									
福島県岩瀬郡等 全4箇所	遊休	土地																																									
運賃	870	百万円																																									
減価償却費	107																																										
賞与引当金繰入額	251																																										
退職給付費用	265																																										
貸倒引当金繰入額	0																																										
従業員給与及び手当	2,359																																										

【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	421,785	2,056	—	423,841

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,056 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	2	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	423,841	2,776	—	426,617

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,776 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	2	平成19年9月30日	平成19年12月21日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,105 百万円	現金及び預金勘定 2,991 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 634	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 634
現金及び現金同等物 <u>2,470</u>	現金及び現金同等物 <u>2,357</u>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	農林業用 機 械	工 業 用 機 械	その他の 機 械	不 動 産 賃 貸 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,001	5,243	2,539	227	30,011	—	30,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	141	141	(141)	—
計	22,001	5,243	2,539	368	30,152	(141)	30,011
営 業 費 用	21,233	4,339	2,492	176	28,241	1,137	29,378
営 業 利 益	768	903	47	191	1,911	(1,278)	632
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	19,706	4,378	2,449	2,843	29,378	5,184	34,562
減 価 償 却 費	485	92	38	109	726	23	749
資 本 的 支 出	672	79	15	87	855	11	866

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	農林業用 機 械	工 業 用 機 械	その他の 機 械	不 動 産 賃 貸 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,411	5,695	2,670	228	31,005	—	31,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	151	151	(151)	—
計	22,411	5,695	2,670	380	31,157	(151)	31,005
営 業 費 用	21,713	4,614	2,583	193	29,104	1,169	30,273
営 業 利 益	698	1,080	87	186	2,052	(1,320)	731
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	18,896	4,669	2,475	2,875	28,917	3,870	32,787
減 価 償 却 費	486	106	28	110	732	25	757
資 本 的 支 出	431	90	15	139	676	12	689

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、土壌消毒機、常温煙霧機、刈払機、チェンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、灌水ポンプ等  
 (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等  
 (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等  
 (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業  
 3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

消去又は全社の項目に含めた金額	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	1,278	1,320	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	5,184	3,870	親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,212	2,404	1,922	7,540
II 連結売上高				30,011
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	8.0	6.4	25.1

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,561	2,803	2,313	8,679
II 連結売上高				31,005
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	9.0	7.5	28.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北 米…………… 米国、カナダ  
 欧 州…………… フランス、ベルギー他  
 その他の地域…………… 韓国、台湾他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【税効果会計関係】

	前連結会計年度 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	173 百万円	176 百万円
未払事業税	23	27
リコー ル 損失引当金	—	46
その他の他	71	65
繰延税金資産（流動）合計	268	315
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	98 百万円	95 百万円
退職給付引当金	567	650
貸倒引当金	7	6
投資有価証券評価損否認額	100	73
その他の他	63	91
繰延税金資産（固定）合計	837	918
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮記帳積立金	△ 17 百万円	△ 15 百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 966	△ 548
繰延税金負債（固定）合計	△ 984	△ 564
繰延税金資産(固定)の純額（負債：△）	△ 147	354
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	5.1
住民税均等割等	12.7	10.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	—	△ 1.6
繰越欠損金	△ 8.8	△ 1.0
在外子会社の適用税率差異	—	6.5
その他の他	1.5	△ 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	58.5

## 【有価証券関係】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,819	4,213	2,393
小 計	1,819	4,213	2,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	100	82	△ 17
小 計	100	82	△ 17
合 計	1,919	4,295	2,376

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 197 百万円  
売却益の合計額 140

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 106 百万円

(注)その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,490	2,855	1,365
小 計	1,490	2,855	1,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	150	134	△ 16
小 計	150	134	△ 16
合 計	1,641	2,990	1,348

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 539 百万円  
売却益の合計額 261

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 106 百万円

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年 9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年 9月30日現在)
① 退職給付債務	△ 6,270	△ 6,410
② 年金資産	2,958	3,270
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 3,311	△ 3,139
④ 会計基準変更時差異未処理額	1,444	1,283
⑤ 未認識数理計算上の差異	440	243
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 1,426	△ 1,612

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕
① 勤務費用	276	289
② 利息費用	148	155
③ 期待運用収益	△ 63	△ 73
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	160	160
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	56	51
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	578	583

(前連結会計年度)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等0百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

(当連結会計年度)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等4百万円を支払っており、売上原価として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年 9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年 9月30日現在)
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	2.5%	
③ 期待運用収益率	2.5%	
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

【1株当たり情報】

前連結会計年度 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年10月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	
1株当たり純資産額	261円98銭	1株当たり純資産額	250円87銭
1株当たり当期純利益	2円90銭	1株当たり当期純利益	3円23銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,064	12,510
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,064	12,510
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	423,841	426,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,869,487	49,866,711

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(百万円)	144	161
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	144	161
普通株式の期中平均株式数(株)	49,870,602	49,868,070

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年9月30日現在)		当事業年度 (平成19年9月30日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,058		2,128		70
2. 受 取 手 形	2,850		2,661		△ 188
3. 売 掛 金	7,056		6,552		△ 504
4. 製 品 及 び 商 品	5,091		5,273		182
5. その他のたな卸資産	935		909		△ 25
6. 繰 延 税 金 資 産	179		220		40
7. 短 期 貸 付 金	1,059		942		△ 117
8. そ の 他	382		348		△ 34
貸 倒 引 当 金	△ 3		△ 3		0
流 動 資 産 合 計	19,609	62.2	19,033	63.9	△ 575
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	3,524		3,437		△ 86
2. 構 築 物	121		109		△ 12
3. 機 械 及 び 装 置	422		422		0
4. 車 両 運 搬 具	8		5		△ 2
5. 工 具、器 具 及 び 備 品	419		407		△ 12
6. 土 地	1,770		1,825		54
7. 建 設 仮 勘 定	19		18		△ 1
計	6,286	19.9	6,226	21.0	△ 60
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	3		—		△ 3
2. そ の 他	9		9		△ 0
計	12	0.0	9	0.0	△ 3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	4,390		3,087		△ 1,302
2. 関 係 会 社 株 式	783		783		—
3. 出 資 金	2		2		0
4. 長 期 貸 付 金	9		8		△ 1
5. 繰 延 税 金 資 産	—		121		121
6. そ の 他	474		496		22
7. 貸 倒 引 当 金	△ 19		△ 2		17
計	5,641	17.9	4,498	15.1	△ 1,142
固 定 資 産 合 計	11,940	37.8	10,734	36.1	△ 1,206
資 産 合 計	31,550	100.0	29,768	100.0	△ 1,782

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年9月30日現在)		当事業年度 (平成19年9月30日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	655		449		△ 205
2. 買 掛 金	8,019		7,395		△ 624
3. 短 期 借 入 金	950		1,750		800
4. 社 債(1年内償還)	280		280		—
5. 長期借入金(1年内返済)	3,977		1,288		△ 2,689
6. 未 払 金	555		597		42
7. 未 払 法 人 税 等	120		131		11
8. 前 受 金	56		24		△ 32
9. 賞 与 引 当 金	308		304		△ 3
10. リコール損失引当金	—		114		114
11. そ の 他	231		165		△ 65
流 動 負 債 合 計	15,154	48.0	12,502	42.0	△ 2,651
II 固 定 負 債					
1. 社 債	920		640		△ 280
2. 長 期 借 入 金	1,628		3,470		1,842
3. 繰 延 税 金 負 債	323		—		△ 323
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,195		1,339		144
5. 長 期 預 り 金	176		170		△ 6
6. そ の 他	157		157		—
固 定 負 債 合 計	4,400	14.0	5,777	19.4	1,377
負 債 合 計	19,555	62.0	18,280	61.4	△ 1,274

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年9月30日現在)		当事業年度 (平成19年9月30日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 純 資 産 の 部 )		%		%	
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	4,651	14.7	4,651	15.6	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	1,225		1,225		—
(2) その他資本剰余金	3,300		3,300		—
資本剰余金合計	4,525	14.4	4,525	15.2	—
3. 利 益 剰 余 金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	25		22		△ 3
別途積立金	700		700		—
繰越利益剰余金	764		866		102
利益剰余金合計	1,490	4.7	1,589	5.3	99
4. 自 己 株 式	△ 73	△ 0.2	△ 74	△ 0.2	△ 0
株 主 資 本 合 計	10,593	33.6	10,691	35.9	98
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	1,404		796		△ 607
2. 繰延ヘッジ損益	△ 2		—		2
評価・換算差額等合計	1,402	4.4	796	2.7	△ 605
純 資 産 合 計	11,995	38.0	11,487	38.6	△ 507
負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,550	100.0	29,768	100.0	△ 1,782

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当事業年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売 上 高	27,688	100.0	28,438	100.0	750
II 売 上 原 価	21,133	76.3	21,835	76.8	702
売 上 総 利 益	6,555	23.7	6,602	23.2	47
III 販売費及び一般管理費	6,398	23.1	6,323	22.2	△ 75
営 業 利 益	156	0.6	279	1.0	122
IV 営 業 外 収 益	320	1.1	351	1.2	31
1. 受 取 利 息	16		22		5
2. 受 取 配 当 金	190		210		20
3. そ の 他	113		118		5
V 営 業 外 費 用	356	1.3	360	1.3	4
1. 支 払 利 息	139		146		7
2. 退 職 給 付 費 用	130		130		—
3. そ の 他	86		83		△ 2
経 常 利 益	120	0.4	270	0.9	149
VI 特 別 利 益	141	0.5	276	1.0	135
1. 貸倒引当金戻入額	—		1		1
2. 固定資産譲渡益	0		14		13
3. 投資有価証券売却益	140		261		120
VII 特 別 損 失	42	0.1	250	0.9	208
1. たな卸資産除却損	7		0		△ 6
2. 固定資産処分損	16		14		△ 2
3. 減 損 損 失	4		—		△ 4
4. 貸倒引当金繰入額	10		—		△ 10
5. リコール損失	—		121		121
6. リコール損失引当金繰入額	—		114		114
7. そ の 他	4		—		△ 4
税引前当期純利益	219	0.8	295	1.0	76
法人税、住民税及び事業税	151	0.6	167	0.6	15
法人税等調整額	△ 72	△ 0.3	△ 70	△ 0.3	2
当 期 純 利 益	140	0.5	198	0.7	58

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	30	700	719
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 99
当期純利益						140
圧縮記帳積立金取崩 (前事業年度)				△ 2		2
圧縮記帳積立金取崩 (当事業年度)				△ 2		2
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	—	45
当事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	25	700	764

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△ 72	10,553	1,147	—	1,147	11,700
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 99				△ 99
当期純利益		140				140
圧縮記帳積立金取崩 (前事業年度)		—				—
圧縮記帳積立金取崩 (当事業年度)		—				—
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			257	△ 2	254	254
当事業年度中の変動額合計	△ 0	39	257	△ 2	254	294
当事業年度末残高	△ 73	10,593	1,404	△ 2	1,402	11,995

(株)丸山製作所(6316) 平成19年9月期 決算短信

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	25	700	764
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 99
当期純利益						198
圧縮記帳積立金取崩				△ 3		3
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	102
当事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	22	700	866

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△ 73	10,593	1,404	△ 2	1,402	11,995
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 99				△ 99
当期純利益		198				198
圧縮記帳積立金取崩		—				—
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△ 607	2	△ 605	△ 605
当事業年度中の変動額合計	△ 0	98	△ 607	2	△ 605	△ 507
当事業年度末残高	△ 74	10,691	796	—	796	11,487

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

内 容	前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)																		
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	10,261 百万円	10,523 百万円																		
2. 担保に供している資産																				
(1) 工場財団	1,979 百万円	1,901 百万円																		
上記に対応する債務	1,273	630																		
(2) 工場財団以外のもの	2,928 百万円	2,618 百万円																		
上記に対応する債務	4,137	4,018																		
3. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,096 百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,223</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> </table>	売掛金	1,096 百万円	1,038 百万円	買掛金	4,223	3,691	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,038 百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> </table>	売掛金	1,038 百万円	1,038 百万円	買掛金	3,691	3,691						
売掛金	1,096 百万円	1,038 百万円																		
買掛金	4,223	3,691																		
売掛金	1,038 百万円	1,038 百万円																		
買掛金	3,691	3,691																		
4. 偶発債務（保証債務） 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額																				
マルヤマU.S., INC.	297 百万円 (2,500千円ドル)	320 百万円 (2,750千円ドル)																		
丸山工機株式会社	50 百万円	250 百万円																		
5. 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(615百万円)のうち遡及義務として61百万円が支払留保されております。</p>	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(651百万円)のうち遡及義務として65百万円が支払留保されております。</p>																		
6. コミットメント契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,000 百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,000</u></td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円		借入実行残高	—		差引額	<u>4,000</u>		<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,000 百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,200</u></td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円		借入実行残高	800		差引額	<u>3,200</u>	
貸出コミットメントの総額	4,000 百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	<u>4,000</u>																			
貸出コミットメントの総額	4,000 百万円																			
借入実行残高	800																			
差引額	<u>3,200</u>																			
7. その他	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関休業日のため、9月30日期日の受取手形392百万円を期末残高に含んでおります。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関休業日のため、9月30日期日の受取手形331百万円を期末残高に含んでおります。</p>																		

【損益計算書関係】

内 容	前事業年度		当事業年度							
	自 平成17年10月1日	至 平成18年9月30日	自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日						
1. 関係会社との取引高	売上高	2,068 百万円	売上高	2,071 百万円						
	仕入高	9,853	仕入高	9,569						
	営業取引以外の取引高	280	営業取引以外の取引高	321						
2. 減 損 損 失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県岩瀬郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては使用見込がなく、回収可能価額（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため4百万円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>		場所	用途	種類	福島県岩瀬郡	遊休	土地	<p>_____</p>	
場所	用途	種類								
福島県岩瀬郡	遊休	土地								

【株主資本等変動計算書関係】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	421,785	2,056	—	423,841

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,056 株

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	423,841	2,776	—	426,617

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,776 株

## 7. その他

### (1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 鎌倉 利博 (現 当社製造本部千葉工場 副工場長兼量産品事業部長)  
取締役 島田 明広 (現 当社経営企画室長)  
取締役 遠藤 茂巳 (現 当社国内営業本部 副本部長兼営業管理部長)

・退任予定取締役

取締役 岩田 眞郷  
取締役 吉川 啓一  
取締役 田中 正治

③ 就任予定日

平成19年12月20日

### 【新任取締役候補者略歴】

かまくら としひろ  
鎌倉 利博

昭和48年 4月  
平成15年10月  
平成19年 4月

当社入社  
(株)マルテックス 常務取締役  
当社製造本部千葉工場 副工場長兼量産品事業部長 (現在に至る)

しまだ あきひろ  
島田 明広

昭和52年 4月  
平成19年10月  
平成19年11月

当社入社  
当社経営企画室長兼人事総務部長  
当社経営企画室長 (現在に至る)

えんどう しげみ  
遠藤 茂巳

昭和52年 4月  
平成16年10月  
平成19年10月

当社入社  
当社国内営業本部 東北支店長  
当社国内営業本部 副本部長兼営業管理部長 (現在に至る)

### (2) その他

該当事項はありません。

以上